

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-②	脱炭素化に向けた取組の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
一人当たりの二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /人	8	7.1	7		6.6	111.1%	目標達成の見込み			
			R2年度	R3年度							
			計画値								
			7.5	7.1	6.6						
担当部課名	環境部環境再生課										
達成状況の説明											
直近の情報である令和3年度の一人当たりの二酸化炭素排出量は、前年度に引き続き減少しており、その主な要因は新型コロナウイルス感染症による経済縮小の影響が継続していたことによると考えられる。引き続き二酸化炭素排出量の削減を図る必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により経済規模が縮小し、活動量が低下、消費エネルギーが減少した状況が続いていたことにより、一人当たりの二酸化炭素排出量の数値が減少している。										
対応案											
令和4年度に改定した第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、計150の施策を全庁体制で推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	地球温暖化対策事業	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	協議会を開催し、第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施したこと、また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したことで、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量の減少に寄与したと史料される。				
要因分析	第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理、また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議と協力・連携し普及啓発活動を実施したことにより地球温暖化対策への理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと史料される。				
対応案	第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施し計画を推進するとともに、国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	県有施設ZEB化の検討	対応課	施設建築課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	下水道事業（省エネルギー化）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	県の下水道施設において、エネルギー利用の効率化を図り、電力使用量を削減したことで、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量が目標値を上回った削減ができたことから、進捗状況は順調と判定した。 温室効果ガス排出量の削減により、エネルギーの脱炭素化に寄与した。				
要因分析	下水道施設では、放流水質を維持する必要があることから、設備の過度な運転抑制による電力使用量の削減は困難である。 また、施設改築にあたっては、省エネルギー設備の導入を検討する必要がある。 雨天時に汚水管渠へ不明水が流入することで、県の下水道施設への流入水量が増加し、電力使用量が増加する。				
対応案	下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図る。また、設備改築にあたっては省エネルギー設備の導入を推進する。 雨天時に汚水管渠に流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	産業部門における省エネルギー対策の推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、産業部門の省エネ対策の推進を含む普及啓発を行ってきたことで、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量の減少に寄与したと思料される。				
要因分析	産業部門の省エネルギー対策に係る啓発活動を行ってきたことで、産業部門における地球温暖化対策等の理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	民生部門における普及啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発を行ってきたことで、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量の減少に寄与したと思料される。				
要因分析	民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発活動を行ってきたことで、民生部門における地球温暖化対策等の理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	蒸暑地域住宅の普及啓発	対応課	住宅課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応課	交通政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	航空灯火の改修	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	進捗はやや遅れ				
要因分析	航空灯火LED化更新工事に着手しているものの、世界的な電子部品の需要増により生産能力を超える需要となっていることから、納期の長期化が発生し、年度内での事業完了が困難となったため				
対応案	灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、年度内で完了できるよう余裕のある工期設定に取り組む。また工事着手後は関係者間調整を密に行い、工事を円滑に進める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画の策定	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	気候変動適応策推進業務	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-③		二酸化炭素の吸収源対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）	t-CO ₂	2,072	2,158	2,220		2,132	370.0%	目標達成	
			計画値						
			2,092	2,112	2,132				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
沖縄県CO2吸収量認証制度において、令和5年度は見込んでいたよりも多くの申請があったため、目標値を達成することができた。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	沖縄県CO2吸収量認証制度の制度説明会の開催等によって周知を図ったことが、目標値の達成に寄与した。								
対応案									
二酸化炭素の吸収源対策を推進するため、県内の多くの企業等にインセンティブを与え、積極的に緑化活動に取り組んでもらうよう、引き続き、制度の普及啓発に務める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県CO2吸収量認証制度の制度説明会を1回開催し、当制度の周知を図った。				
要因分析	令和5年度の制度説明会に参加した25団体のうち、2団体が申請に至ったことから、制度説明会による周知の効果が一定程度現れたと考える。				
対応案	引き続き、制度の普及啓発に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県ホームページ内にブルーカーボンのページを作成し、ブルーカーボンに係る情報を整理し、掲載した。				
要因分析	ブルーカーボンに係る国内外の動向や、先進事例について沖縄県ホームページ上で公表することにより、普及啓発に係る一定の役割を果たしている。				
対応案	引き続きブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、沖縄県のホームページ上で公表する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	造林事業	対応課	森林管理課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	環境に配慮した持続可能な農業の推進	対応課	営農支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-①	3 Rの推進と環境負荷の低減化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率 (一般廃棄物のリサイクル率)	%	16.6	15.8	15.9		20.8	未達成	達成に努める			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			18	19.4	20.8						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率 (産業廃棄物のリサイクル率)	%	51.1	45.2	45.2		50.6	未達成	達成に努める			
			R3年度	R3年度							
			計画値								
			50.9	50.8	50.6						
担当部課名	環境部環境整備課										
達成状況の説明											
・一般廃棄物のリサイクル率は15.9%で令和5年度の計画値は達成できていない。 ・産業廃棄物のリサイクル率について、令和2年頃から食料品製造業の出荷額等が減少しており、それに伴い再生利用率が高い動植物性残さの排出量も減少したことが目標未達成の要因の一つと推測される。なお、目標値(R6年度50.6%)については、沖縄県廃棄物処理計画(第五期)の目標値(R7年度51.0%)から計算して設定した。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	産業廃棄物について、これまで排出量全体の約14%を占めかつ再生利用率が比較的高い品目である「動植物性残さ」の排出量が半減している影響があると推察される。										

(様式3) 「成果指標」検証票

⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	ごみ処理の主体である市町村において、リサイクルの取組が遅れている。プラスチック製容器包装の分別収集に取り組んでいる市町村数は4市町村と少なく、多くの市町村で燃えるごみとして処理されていることが影響していると推察される。				
対応案					
・一般廃棄物の処理を担う市町村において取組が進んでいない品目（プラスチック製容器包装等）のリサイクルに対する課題の把握に努め、各課題に応じた対応の検討や市町村への情報提供、普及啓発を行う必要がある。 ・産業廃棄物の適正処理に関する環境教育を実施する等リサイクルについて普及啓発に取り組んでいく。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	島しょ型資源循環社会構築事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	令和4年度に県内市町村のリサイクルに係る現状把握、課題抽出、県外市町村におけるリサイクルの取組（先進事例）を調査、整理するとともに、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、令和5年度に関係者間における情報共有を図ったことから、今後の市町村におけるリサイクルの取組に寄与するものと推測する。				
要因分析	県外自治体におけるリサイクルの取組（先進事例）等を調査、整理し、県内市町村で情報共有を図ったが、現状、県内市町村における分別収集が進んでいない資源ごみ（プラスチック製容器包装等）があること等が要因で、リサイクル率の向上に繋がっていないものと考える。				
対応案	引き続き、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討し、令和5年度に作成した資源循環モデル事業案について、実証事業の実施に向けた検討を行う。また、一般廃棄物のリサイクル率を向上させるため、本事業における検討委員会等を通じて、市町村に対し資源ごみの分別収集の取り組みの促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	これまでに毎年度1件から3件の産業廃棄物発生抑制・リサイクル等に資する施設・設備の整備への補助を行っており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	これまでに産業廃棄物をリサイクルする施設・設備の整備への補助を行っており、リサイクル率の向上に寄与したと考えられる。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	ごみ減量化推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	ごみ減量に関するパネル展を通して、県民に対し、ごみ減量を行う理由及びリサイクルすることの重要性について周知することができたと考える（リサイクル率の向上に寄与したと考える）。				
要因分析	ごみ減量に関する啓発活動を計画通り実施することで、目標に届かなかったもののリサイクル率の向上に寄与することができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	市町村産廃対策支援事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	家庭系食品廃棄物発生量の調査	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	食品リサイクル法の普及啓発	対応課	流通・加工推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	下水汚泥の有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	県の下水处理場で発生する汚泥は、目標値45,720.00(トン)に対して、実績値45,479.00(トン)であり、取組は順調に推移している。 下水汚泥は、全量が緑農地還元により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	市町村の処理場においても、肥料や土壌改良剤としてほぼ全量が緑農地還元により有効利用されている。 県の処理場の下水汚泥は、肥料や土壌改良剤として全量が緑農地還元されている。下水道の整備推進による流入汚水量の増加に備え、汚水処理能力確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用環境を整えた。				
対応案	下水道の整備推進による流入汚水量の増加に備え、処理場の処理能力の確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用環境を整える。 県と市町村が連携して、下水汚泥の有効利用を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	消化ガスの有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	県と市町村の処理場における消化ガス発生量は、目標値12,449.57千m³に対して実績値12,662.00千m³であり、取組は順調に推移している。 発生した消化ガスを発電等により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	下水道の整備推進による流入汚水量の増加に合わせて消化ガス発生量も増加する。				
対応案	県と市町村が連携して、消化ガスの有効利用に関する手法について情報交換し、さらなる下水道の整備推進および消化ガス活用に向けた取組を強化する。 安定的な消化ガス供給に当たり、施設の整備や適切な維持管理を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	再生水の有効利用	対応課	下水道課
成果指標への 寄与の状況	再生水利用施設数は、目標値68施設に対して実績値は69施設であり、取組は順調に推移している。 再生水利用施設数が拡大することで、水資源の有効利用が図られ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	「再生水利用促進連絡会」を開催し、再生水利用を計画している施設に関する情報共有を行うなど、新たな供給先の発掘等を行い、利用促進を図る必要がある。 再生水利用可能地域内で、再生水利用を計画している施設等がある際は、県と那覇市は利用者のスケジュールを踏まえた施設整備が必要となる。				
対応案	「再生水利用促進連絡会」を開催し、再生水利用を計画している施設に関する情報共有を行うなど、新たな供給先の発掘等を行い、利用促進を図る。また、再生水利用を計画している施設等がある際は、県と那覇市は利用者のスケジュールを踏まえた施設整備を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	雨水等の有効利用の促進	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-②		効率的な廃棄物処理体制の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(広域的処理を行う市町村数)	市町村	26	26	26		26	100%	目標達成	
			計画値						
			26	26	26				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(あわせ処理を行う市町村数)	市町村	1	4	4		3	300.0%	目標達成	
			計画値						
			2	2	3				
担当部課名	環境部環境整備課								
達成状況の説明									
・ 広域的処理を行う市町村数は、実績値が26市町村となっており、令和5年度の計画値を達成できた。 ・ あわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和5年度の計画値を達成できた									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	広域的処理を行う市町村数について、令和5年度の計画値を達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。								

(様式3) 「成果指標」検証票

① 計画通りの進捗	あわせ処理を行う市町村数について、令和5年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。				
対応案					
・ 広域的処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・ あわせ処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を1回開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、広域処理及びあわせ処理に関する説明を行い、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村及び一部事務組合の職員に対して、広域処理及びあわせ処理に関する説明を行ったことで、理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長等を通して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に係る説明を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	海岸漂着物等地域対策推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-④	脱プラスチック社会の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出 (リサイクル含む) 量 (一般廃棄物プラスチックごみ排出量)	トン	124,072	112,945	119,969		118,733	76.8%	目標達成の 見込み			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			122,294	120,511	118,733						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出 (リサイクル含む) 量 (産業廃棄物廃プラスチック類排出量)	トン	26,740	26,061	26,061		27,137	達成	目標達成			
			R3年度	R3年度							
			計画値								
			26,872	27,005	27,137						
担当部課名	環境部環境整備課										
達成状況の説明											
・一般廃棄物プラスチック排出量は、実績値が119,969トンとなっており、R5計画値を達成できた。 ・産業廃棄物プラスチック排出量は、実績値が26,061トンとなっており、R5計画値を達成できた。なお、目標値(R6年度27,137トン)については、沖縄県廃棄物処理計画(第五期)の目標値(R1年度排出量に対し、R7年度時点で増加を1%以内に抑制する)から計算して設定した。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	・産業廃棄物プラスチック排出量について、令和5年度計画値を達成している状況にある。今後も引き続き産業廃棄物の適正処理に関する普及啓発等に取り組む。				
① 計画通りの進捗	一般廃棄物プラスチック排出量について、令和5年度の計画値を達成している状況にある。目標値達成に向けて今後も安定した排出量削減につながるよう、引き続き取り組む。				
対応案					
・一般廃棄物プラスチック排出量について、使い捨てプラスチック製品使用削減・プラスチック資源の循環的利用の促進に向けて取り組んでいく。 ・産業廃棄物プラスチック排出量について、産業廃棄物の適正処理に関する研修会の開催をととして産業廃棄物廃プラスチック類の排出削減についての普及啓発等を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチックごみ削減の推進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者も含めて連絡会議を開催し、レジ袋削減の取組の確認、並びに各社の使い捨てプラスチック製品使用削減及び資源循環の取組について意見交換を行った。				
要因分析	レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者のレジ袋や使い捨てプラスチック製品の使用削減に向けた取組が、県民に広く浸透し、プラスチックごみ排出量削減に一定程度寄与していると考ええる。				
対応案	引き続き、レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者も含めて連絡会議等を開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減及び資源循環に係る取組について検討を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック問題に関する万国津梁会議	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	プラスチック問題解決のため、商業施設等の集客力のある会場でイベントを行うことにより、プラスチック問題に関する普及啓発を行った。				
要因分析	商業施設等の集客力のある会場でイベントを行うことにより、多くの県民に周知・啓発を行うことができ、県民の意識向上に寄与することができたと考える。				
対応案	引き続き、プラスチック資源循環促進法に関する周知・啓発に係る取組を実施し、県民の意識向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-①	次世代型交通環境の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
電動車（EV・PHV）普及率	%	0.221	0.249	0.28		1.016	11.1%	達成に努める			
			R3年度								
			計画値								
			0.486	0.751	1.016						
担当部課名	環境部環境再生課										
達成状況の説明											
世界的な半導体不足等による自動車の減産の影響を受け、計画値の達成に至っていない。一方で、新車販売台数（乗用車）に占める電動車の割合は、令和3年の1.67%（15,743台中263台）から、令和4年の1.83%（18,654台中342台）と増加しており、国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金や、本県の電動車転換促進事業、普及啓発の取組等が寄与していると思料される。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金による購入費用の支援などにより、新車販売台数に占める電動車の割合は増加しているものの、計画値の達成に至っておらず、電動車の普及促進に向け、様々な角度からの情報発信の強化が必要である。										
対応案											
国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金の周知などの普及啓発を推進する。また、引き続き県公用車の率先的な電動車への転換を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	自動運転移動サービスの導入促進	対応課	土木総務課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	対応課	交通政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	電動車転換促進事業	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度は県公用車のうち56台を電動車に転換しており、成果指標である電動車普及率に寄与している。また、充電設備については、電動車の導入状況に合わせた充電環境が確保できたことから、令和5年度は充電設備の設置工事は休止した。				
要因分析	県公用車のうち56台を電動車に転換することで成果指標の実績値を直接的に引き上げしているほか、県の率直的な取組による機運醸成を図ることで、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	引き続き県公用車への転換を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	次世代自動車普及に向けた啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、電気自動車などの次世代自動車を含む啓発活動を行うことで、成果指標である電動車普及率に寄与した。				
要因分析	電気自動車の普及促進に係る啓発活動を行うことで、電気自動車の導入による地球温暖化対策等への理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	・駐車場の利用促進を図ることにより、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	・パンフレット等の宣伝広告の効果により、パーク・アンド・ライドシステムの仕組みや施設の役割を多くの利用者が認識し、利用者の増加に繋がり、自動車から公共交通への転換を促進をしたと考える。				
対応案	・今後はキャッシュレス精算等を導入し、さらなる利便性向上に取り組み、公共交通の利用促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-③		花と緑にあふれる環境づくり								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
緑化活動団体数	団体	646	650	653		670	43.8%	目標達成の見込み			
			計画値								
			654	662	670						
担当部課名	環境部環境再生課										
達成状況の説明											
企業や緑化活動団体に対し、継続した緑化の活動支援や普及啓発を行ったことにより、概ね目標は達成している。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	県全体で横断的な緑化活動の取り組みにつながるよう、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催するほか緑化マトリックス会議を開催することで、情報共有や緑化活動に対する認識が深められている。										
③ 周知・啓発の効果	緑化に関するイベント実施や、普及啓発及び活動支援を継続して行っている。										
対応案											
引き続き、緑化推進を図るため、イベント開催による普及啓発や緑化活動に取り組む各種団体を支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	全島緑化活動の推進	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	県植樹祭や緑化の普及啓発に関するイベントや、緑化に関する講習会、地域住民及び各種団体や市町村への緑化活動支援が、計画どおり進捗している。				
要因分析	地域住民や企業、緑化活動団体等に対し、継続した緑化の普及啓発や活動支援に取り組んでいることが成果指標の推進に繋がっている。				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	沖縄フラワークリエーション事業	対応課	道路管理課
成果指標への 寄与の状況	計画41路線に対し、実績41路線となっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。				
要因分析	花のあるアレロパシー植物の活用により良好な沿道景観形成が図られ、うちなーんちゅ大会時のおもてなしとして、県庁前広場の花モニュメントを設置したことなどが、成果指標の推進に繋がっている。				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	農村集落基盤再編・整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、営農環境等と調和の取れた魅力的な田園農住地域の整備が図られた。				
要因分析	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。				
対応案	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き地区ごとに「課題整理票」を作成する。また、関係市町村、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	ふるさと農村活性化基金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	地域緑化も含めた農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援することで、活動団体数の増加に寄与する。				
要因分析	近年新型コロナの影響により大勢が集まる地域イベントや共同活動の実施が控えられていたが、徐々に復活しつつある。				
対応案	毎年一定数の団体を着実に支援するとともに、継続的な新規実施地区の掘り起こしに努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-①		世界自然遺産や自然公園の適正管理						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
世界自然遺産登録の更新	—	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録 (令和3年7月) (※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告)	—	—		令和9年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進	達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			—	—	—				
担当部課名	環境部自然保護課								
達成状況の説明									
令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録され、諮問機関であるIUCNの勧告への対応や6年ごとの登録資産の定期審査も見据えて、引き続き生物多様性の保全と適正利用の両立に向けて取り組む必要がある。また、令和4年12月に世界遺産委員会からの4つの要請事項に対する「保全状況報告書」を提出しており、令和5年度においても当該報告書に記載の方法により事業化、検討、対策などを実施した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	世界遺産委員会から示された4つの要請事項に対して、保全状況報告書に基づき事業化し、連絡会議やヒアリング、情報収集を行い、検討や対策などを実施した。								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
世界遺産委員会に提出した「保全状況報告書」は、今後諮問機関IUCNにより審査されるが、結果次第では関係機関と連携を強化して対応を検討していく。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを行った。				
要因分析	各地域部会を2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを行うことができた。各地域ごとの課題を整理し、世界自然遺産地域の適正な保全・管理に寄与した。				
対応案	各地域部会を開催し、地域別行動計画の検証や、世界遺産委員会からの要請事項についての対応について、継続して協議する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づき、国、県等により遺産価値に係るモニタリングを行った。県では、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等において、外来種の生息状況等を調査した。				
要因分析	地域ごとの自然環境等に照らして設定された各指標について、地域ごとの定量的及び定性的評価を行うことができた、本県遺産地域における遺産価値の維持又は強化を図ることができた。				
対応案	交通事故発生状況等の一部指標について、遺産価値に一定の悪影響又はそのおそれが認められると評価された項目があるため、モニタリング評価委員会における有識者からの助言等を踏まえ、継続して検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、世界自然遺産の価値とその保全の重要性について、次世代を担う子どもたちへの普及啓発に取り組むとともに、広く県民および観光客等へPRした。				
要因分析	世界自然遺産登録地を含む圏域の小中学生の理解醸成を図るため、図画コンクールを開催したほか、環境教育として西表で1回、やんばるで2回、自然体験学習ツアーを開催した。また、図画コンクールで受賞した作品デザインをもとに飛行機のラッピング広告を実施するとともに、ラッピング飛行機のお披露目式を開催するなど、広くPRできた。				
対応案	県内外へ広く世界自然遺産の価値とその保全の重要性等について普及啓発し、引き続き認知度の向上および理解醸成に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	児童生徒への啓発	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	世界自然遺産の価値や保全の重要性について、遺産登録地を含む圏域の小中学生の理解醸成を図るための環境教育として西表で1回、やんばるで2回、自然体験学習ツアー（フィールド観察会）を開催した。				
要因分析	野生生物保護関連施設の見学やドローン飛行による森の観察、自然ガイドによる解説など、自然の雄大さを感じる体験や自然環境の保全に関する学びを通して、世界自然遺産の保全意識の向上を図ることができた。				
対応案	児童生徒の世界自然遺産に対する関心や理解が深まるようにプログラムの内容を工夫しながら、引き続き環境教育を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（伊良部県立自然公園）	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区の指定	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度の目標達成に向けて鳥獣保護区の新規指定について調整している。				
要因分析	市町村等関係機関と調整を行っている。				
対応案	関係機関の意見を反映させながら、慎重に調整を進める。 鳥獣保護管理員を配置し、鳥獣の最新の情報を収集している。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園施設の整備	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	自然公園施設の適正管理のため、整備、修繕を行っている。				
要因分析	整備、修繕が必要な施設に適正な予算配分が必要となる。				
対応案	自然公園施設の日常管理を行っている市町村の修繕要望も反映した実施計画とする。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-②	希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
重点対策種等の排除・根絶地域数	地域	0	0	0		1	0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			0	1	1						
担当部課名	環境部自然保護課										
達成状況の説明											
令和6年度までに重点対策種等の排除・根絶地域数1地域の目標に対し、令和5年度末時点では0地域となっている。県では「沖縄県対策外来種リスト」で、マングース等17種を「重点対策種」に指定し、防除対策に取り組んでおり、ハヤトゲフシアリについては、令和3年度から那覇市内の国道沿いなどで防除対策を行い、令和5年度のモニタリング調査では確認されていない。この状況が継続すれば、排除・根絶に至ることが期待される。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	県は令和3年度にハヤトゲフシアリを「重点対策種」に位置づけ、環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行っているが、令和5年度まで、同アリは確認されていない。										
対応案											
引き続き、環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	指定希少野生動植物種のモニタリング	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護を図るため、沖縄県希少野生動植物保護条例の運用や普及啓発、希少種のモニタリング調査、検討委員会の開催等を実施した。				
要因分析	スケジュール調整に時間を要したことにより、指定希少野生動植物種の確認に適する時期を逸し、一部の種のモニタリング調査が実施できなかった。				
対応案	指定希少野生動植物種のモニタリング調査計画については、検討委員会において調査地点数の案を示し、目標としている地点数を達成できるよう取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	野生鳥獣等生息状況調査	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	レッドデータおきなわの改訂	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部におけるマングース対策等の効果による希少種の回復実態を把握するため、ヤンバルクイナ等希少種の分布状況調査を実施した。				
要因分析	目標値6種に対して実績値12種であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。				
対応案	限られた予算の範囲で調査対象種の選定や調査サイクル等の検討を行い、効率的に調査を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点対策種の防除実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき重点対策種に指定するファイリマンゲース、ハヤトゲフシアリ等の防除対策を実施した。				
要因分析	環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でハヤトゲフシアリ等のモニタリング調査を行っているが、令和2年度から5年度まで、同アリは確認されていない。				
対応案	引き続き、環境省等関係機関と連携して、主要港湾や空港周辺等で防除対策を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点予防種のモニタリング実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重点予防種に指定するヒアリ等の侵入・定着を防ぐためのモニタリング等を実施した。				
要因分析	環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でヒアリ等のモニタリング調査を行っているが、令和5年度まで、ハヤトゲフシアリは確認されていない。				
対応案	引き続き、環境省等関係機関と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催により、ペットの遺棄防止の普及啓発を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	年間計画どおりイベントを実施した。				
対応案	イベント開催場所や時期の検討や関係機関との連携強化により、より広く普及啓発を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄島北部における密猟・盗採等の防止	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	外来種対策に係る普及啓発活動の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	パネル展の開催や環境フェア等へ出展を行い、県民へ外来種問題に関する普及啓発を行ったことから、成果指標の達成に寄与するものと考えられる。				
要因分析	多くの県民が外来種問題を認識し、外来種被害予防三原則「入れない・捨てない・拡げない」の行動を実践するための普及啓発を充実させる必要がある。				
対応案	多様なイベントの開催やより興味を引く展示物の作成、外来種専用ホームページの充実など、普及啓発の取組を引き続き行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生物多様性おきなわ戦略）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	本県の生物多様性を保全・維持し、自然環境共生型社会の実現に向け、平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略について、外来種対策等を踏まえた改定作業を進めており、一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	生物多様性おきなわ戦略の改定作業を進めるにあたり、侵略的外来生物による影響もふまえ改定内容を検討した。				
対応案	生物多様性おきなわ戦略の改定作業を令和6年度に完了し、策定後は新戦略の普及啓発を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生きもののいっせい調査）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	生きもののいっせい調査で、児童の外来種対策に関する興味関心の昂揚を図ったことから、寄与していると考えられる。				
要因分析	生きもののいっせい調査の実施にあたり、在来種に加えグリーンアノールやタイワンカブトムシなど外来種を対象種とした。				
対応案	引き続き、在来種と外来種をバランス良く対象種に選定し、沖縄の生物多様性と外来種対策の普及啓発を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-③	アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	%	29	29	21		30	-800.0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			29	30	30						
担当部課名	環境部自然保護課										
達成状況の説明											
R5年度に実施した企画展（5圏域）におけるアンケート調査では、国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度が21%であった。今後もシンポジウム、企画展等の開催に継続的に取り組み、R6年度の目標値達成の見込みである。 なお、R4年度実績値は、アンケート母数の異なる5圏域の認知度の割合を単純平均で算出したため、改善が必要な数値となっており、アンケート総数で算出した認知度の割合は20.5%となっている。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	シンポジウムや企画展の開催等により普及啓発を行っているが、前年度の数値を下回っている状況にあり、更なる認知度向上に取り組む必要がある。										
対応案											
大型商業施設などでのイベントを行うなど、普及啓発方法を工夫し、更なる認知度向上に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	シンポジウム、企画展等の開催により、周知が図られたと考えられる。				
要因分析	県内シンポジウム、県内5圏域（7か所）での企画展を開催し、広く県民に周知を図ることができた。				
対応案	大型商業施設でのイベントを行うなど、普及啓発方法を工夫し、更なる認知度の向上及び機運醸成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国への要請	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	経済団体等への説明会・講演会の開催	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	市町村、県議会議員向けの説明により、関係者の理解が深まり、関係者の認知度向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	全県議が参加している議員連盟において説明を行い、周知を図ることができた。				
対応案	引き続き、関係団体等への説明会等を行い、認知度の向上及び機運醸成を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-①	水質汚濁対策及び地下水の保全・利用									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
特定事業場排水基準の達成率（検査時）	%	94	95.3	95.1		95	達成	目標達成			
			計画値								
			94	95	95						
担当部課名	環境部環境保全課										
達成状況の説明											
令和5年度は、41事業場の排水検査を行ったところ、39事業場が排水基準に適合していたことから、実績値は95.1%となり、目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	毎年度、計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を行うことにより、概ね排水基準を達成することができた。										
対応案											
毎年度、水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定計画を策定し、効率的かつ効果的に立入検査や排出水の水質測定を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	下水道事業	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	県内の下水道整備進捗率は、目標値85.78%に対して実績値85.79%であり、取組は順調に推移している。 下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。 また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。				
対応案	下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 新たな財源の検討や官民連携及び汚水処理事業広域化・共同化の取組強化、関係事業の進捗確認など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の進捗を図る。 下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	農業集落における汚水処理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和し、1年を通して対面で開催した。会場等の変更があった場合には県ホームページで迅速に情報を発信した。				
要因分析	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や（公社）沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。				
対応案	浄化槽の普及啓発に係るイベントや講習会の内容等について再検討し、各保健所、（公社）沖縄県環境整備協会と連携を図りながら、粘り強く普及啓発を行う。浄化槽設置整備事業（国庫補助事業）の積極的な活用を各市町村に促し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	公共用水域及び地下水の水質調査	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	特定事業場41件の排水を検査したところ、特定事業場39件の排水は基準値に適合しており、成果指標の達成に寄与している。				
要因分析	特定事業場41件の排水のうち39件の事業場の排水が基準値に適合していたため。				
対応案	今後も、計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	他府県から集めた資料等の精査や、水循環基本法における地下水の施策等の確認、沖縄県民へ広く周知を促すための文言や内容の検討等に時間を要し、予定していた部数を配布できなかった。				
対応案	令和5年度に作成したリーフレットを「水の旬間」や「水の週間」、「ダム祭り」等で配布し、地下水の重要性を沖縄県民に対し、広く周知を図る				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-②	土壌汚染対策									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	%	100	100	100		100	100%	目標達成			
			計画値								
			100	100	100						
担当部課名	環境部環境保全課										
達成状況の説明											
指定区域内の土地の形質変更や汚染土壌の除去に係る飛散防止対策等の実施計画について、適正に確認・審査等を実施し、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図った。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	土壌汚染の発覚後、関係市町村との連携、土地所有者や事業者等との調整・意向確認等を密に行うことで、必要となる届出を事前に案内することができ、必要な届出の徹底、汚染土壌の飛散や拡大防止に関する計画の事前確認により、適正処理が図られた。										
対応案											
引き続き、関係機関との連携、土地所有者等へ必要な情報の提供を実施し、汚染土壌の飛散・拡大防止を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	土壌汚染対策法に基づき提出のあった届出を全て処理期限内に適正処理した。				
要因分析	土壌汚染対策法に基づき提出のあった届出を全て処理期限内に適正処理したことにより、成果指標を達成した。				
対応案	今後も土壌汚染対策法に基づき提出される届出を全て処理期限内に適正に処理する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	指定調査機関へ及び汚染土壌処理業者への立入検査により、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図ることができた。				
要因分析	指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入検査及により、土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理及び適正管理の確保を図った。				
対応案	引き続き、指定調査機関等への立入調査等を実施し汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-③		大気環境保全						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	%	100	100	100		100	100%	目標達成	
			計画値						
			100	100	100				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について、大気環境基準を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、大気汚染物質の測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く4項目で大気環境基準を達成しており、計画通りに進捗している。								
対応案									
県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	大気環境の常時監視	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定を実施し、大気環境の状況について把握できた。				
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について、大気環境基準を達成した。				
対応案	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施し、大気環境の状況について把握する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	事業者の監視・指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	大気汚染防止法や沖縄県生活環境保全条例に基づき、大気汚染物質を排出する工場・事業への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図った。				
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5）について、大気環境基準を達成した。				
対応案	引き続き、大気汚染物質を排出する工場・事業への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	自動車騒音の常時監視	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	悪臭防止法に基づく規制地域の指定	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-⑤	環境影響評価制度の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
配慮書に対する知事意見を述べた割合	%	100% (R2年度)	-	-		100%	未達成	達成に努める			
			計画値								
			-	-	-						
担当部課名	環境部環境政策課										
達成状況の説明											
令和5年度は、事業者から環境影響評価法および沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を述べた実績はない。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	令和5年度は、事業者から環境影響評価法および沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を述べた実績はない。										
対応案											
事業者から環境影響評価法および沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同図書を審査するとともに専門家等意見を聴取し、それを踏まえ同図書に対する知事意見を述べる。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	環境影響評価審査調整事業	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	令和５年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
要因分析	令和５年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
対応案	事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同図書を審査するとともに専門家等意見を聴取し、それを踏まえ同図書に対する知事意見を延べる				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	小規模開発に対する簡易な環境影響評価手法の導入	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	令和５年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
要因分析	令和５年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
対応案	事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同図書を審査するとともに専門家等意見を聴取し、それを踏まえ同図書に対する知事意見を延べる				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-①	環境保全等に対する県民参画の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
環境啓発活動参加延べ人数	人	59,691	13,458	12,819		31,600	未達成	達成に努める			
			計画値								
			50,337	40,954	31,600						
担当部課名	環境部環境政策課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の影響により研修や清掃活動を見送った市町村・団体が多かったことから活動が制限された。 また、研修や清掃活動が行われる日が悪天候であった場合もあり、参加予定者が参加を控えたことが減少したと思われる。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症の影響により研修や清掃活動を見送った市町村・団体が多かったことから活動が制限された。										
⑬ 天候・自然災害	研修や清掃活動が行われる日が悪天候であった場合もあり、参加予定者が参加を控えたことが減少したと思われる。										
対応案											
新型コロナウイルス感染症以前の活動を再開し、より多くの参加者を募る工夫を行い、更なる周知の拡大を図り、目標値である活動参加者の達成を実現していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	連携・協働ネットワークづくりの推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	生物多様性に係る情報公開の促進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	生物多様性情報プラットフォームによる情報公開・普及啓発を行うことで、成果指標に寄与している。				
要因分析	生きものいっせい調査の実施や結果発表、サンゴ礁情報のアップデート等により、情報公開が進んでいる。				
対応案	生物多様性保全利用指針OKINAWAを公開し、より広く県民に周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-②		環境保全の意欲の醸成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む） ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数 （①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む））	人	5,941	10,016	8,026		10,587	67.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			7,488	9,040	10,587				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む） ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数 （②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数）	人	1,912	5,108	2,709		3,616	70.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2,479	3,049	3,616				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した結果、順調に推移している。									

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	沖縄県地域環境センターのホームページやSNS等を活用して、出前講座や講習会等の周知を図ったことで、計画通り順調に推移している。				
対応案					
引き続き、広く県民に周知を図り、環境保全の意欲の醸成に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	自然環境の保全利用協定締結推進事業	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターが実施した令和5年度の環境啓発活動回数は、当初予定の67回に対して81回開催し、参加延べ人数は4,304人となった。				
要因分析	本成果指標は沖縄県地域環境センターが行う啓発活動の参加者延べ人数であり、沖縄県地域環境センターの認知度が向上していることで順調に推移していると思われる。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	広報活動を通じて、夏季（6月～8月）、年末（12月）の全県一斉清掃を呼びかけを行ったところ、悪天候等により開催を見送った市町村もあったが、各地域で清掃活動が行われた。				
要因分析	悪天候等により清掃活動の開催を見送った市町村もあったため各地での参加者数は延べ約6,000人と伸び悩んだ。				
対応案	今後も引き続き、本取組を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	県民参加型外来種防除の実施	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-①	海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
自然保護区域面積（海域）	万km ²	0.2	0.2	0.2		0.21	0.0%	達成に努める			
			計画値								
			0.2	0.21	0.21						
担当部課名	環境部自然保護課										
達成状況の説明											
令和6年度の目標を達成するために、鳥獣保護区（海域）の新規指定に向けて市町村等との調整を行っている。また、鳥獣保護管理員を配置し、鳥獣保護区の最新状況について把握している。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	市町村等関係機関と調整し、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。										
対応案											
引き続き、市町村等関係機関と調整を行っていく。 鳥獣保護管理員を配置し、管理および最新の鳥獣の情報を収集する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度の目標達成に向けて海域を含む鳥獣保護区の新規指定について調整している。				
要因分析	市町村等関係機関と調整を行っている。				
対応案	関係機関の意見を反映させながら、慎重に調整を進める。 鳥獣保護管理員を配置し、鳥獣の最新の情報を収集している。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	自然環境に配慮した海岸の整備	対応課	海岸防災課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-②	海洋ごみ問題等への対応									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海岸漂着物回収・処理量	トン	533	12,422	471		400	達成	目標達成			
			計画値								
			489	444	400						
担当部課名	環境部環境整備課										
達成状況の説明											
海岸漂着物回収・処理量は実績値471トンであり、令和5年度の計画値を達成できた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和5年度においては、回収・処理事業の進捗管理を行い、市町村への追加配分等を実施したことから海岸漂着物の効率的な回収・処理がなされ、目標達成したと考える。										
対応案											
令和6年度以降も効率的な回収・処理となるよう市町村等関係機関と連携し目標値達成に向け着実に取り組んでいく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-③	サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）	%	50	50	50		55	0.0%	達成に努める			
			R3年度	R3年度							
			計画値								
			52	53	55						
担当部課名	環境部自然保護課										
達成状況の説明											
環境省が実施しているモニタリングサイト1000における令和3年度サンゴ礁の調査結果において、沖縄島西岸においては、夏季高水温が原因と考えられる白化現象が多く、多くの地点で観察されたが、ほとんどの地点で死亡率は低く、影響は軽微であり、令和2年度の調査結果と比較して増減はなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑬ 天候・自然災害	令和4年度の高水温による白化については県内の一部の地点で回復傾向となっていたが、石西礁湖など回復が十分でない地点もあった。オニヒトデは一部の地点で見られたものの影響は軽微だった。西岸において台風や強風によると思われる破損が多数記録された。										
対応案											
天候や自然災害によるサンゴ礁への影響については直接的な対策を実施することは難しいため、サンゴ礁現況調査の実施及び保護海域の選定、サンゴ礁保全に係る調査研究及び高水温による白化やオニヒトデ対策の検討、サンゴ礁保全再生プログラムの周知及び内容の更新などに取り組むことにより、サンゴ礁の保全を図っていく。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全海域の選定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討・整理を行った。				
要因分析	サンゴ礁現況調査の実施に向けて、条件整理を行うことができた。				
対応案	令和6年度以降のサンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行い、予算確保に取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究、オニヒトデ大量発生予察方法の検討や稚モニタリングトレーニングを実施することにより、サンゴ礁の保全策について検討した。				
要因分析	調査研究の実施によるサンゴ群集再生の対象となるサンゴ種の種苗生産に関する研究を実施したことや、オニヒトデモニタリングでは大量発生の傾向が確認されなかったことから、サンゴ礁保全に対し寄与したと考えられる。				
対応案	サンゴ礁保全対策に係る調査研究の成果や、オニヒトデ対策の周知、対応策について、県民にフィードバックするよう取り組みを推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全活動プログラムの周知	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	観光やレジャーによる不適正な利用によるサンゴ損傷事例などを把握するための調査、係留ブイ設置事業者へのヒアリングを実施し、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。				
要因分析	調査結果等を踏まえ、サンゴ礁保全のための観光レジャープログラム集更新の骨子案を作成し、持続可能なマリンレジャーの促進によるサンゴ礁保全に向け進展した。				
対応案	観光やレジャーの過度な利用によるサンゴ礁の破損等の影響を低減するため、普及啓発方法の検討や、係留ブイ設置モデル事業の実施等の取組を進める。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-④		赤土等流出防止に向けた総合対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
監視海域における赤土等年間流出量	トン	141,172	141,172	141,172		126,500	0.0%	達成に努める	
			計画値						
			136,286	131,386	126,500				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
監視地域（海域）における赤土等年間流出量の推計は毎年実施しておらず、次回は令和8年度に推計する予定としている。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	監視地域（海域）における赤土等年間流出量は5年おきに推計を行うこととしており、次回は令和8年度に推計する（推計値の公表は令和9年度）。								
対応案									
令和6年度に策定した県の赤土等流出防止対策の総合な計画である「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき赤土等流出防止対策を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止対策等の周知活動の一環で講習会等を行い、事業者の意識醸成を図るもので、成果指標に寄与する取組ではない。				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO団体等の活動を支援するものであるが、各活動の規模が小さく、成果指標に寄与する取組ではない。				
要因分析	将来、支援した地域団体やNPO団体等の活動規模が拡大、または、地域住民の主体的な取組が進展した段階で効果が発現する。				
対応案	地域団体やNPO団体等の活動の活性化や新たに取り組む団体を増やし、さらに地域住民の主体的な取組の進展を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止営農対策促進事業	対応課	営農支援課
成果指標への 寄与の状況	地域協議会（11組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロープ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、赤土等年間流出量が削減されていると考えられる。				
要因分析	地域協議会の支援を通して、グリーンベルトの苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだことで赤土等流出防止対策は進展している。				
対応案	確実な赤土等流出量の削減に向け、持続的な赤土等流出防止体制の構築を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	対応課	農地農村整備課
成果指標への 寄与の状況	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備を実施した。				
要因分析	赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。農村の環境保全の進捗は新規地区の採択遅れに伴いやや遅れているが、実施地区について事業完了した地区もあり、今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。				
対応案	○事業を実施する上で課題となったものがあった場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 ○事業執行担当者に地区の状況について、早めの状況確認することで課題を抽出することでき、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止施設機能強化事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施であるため、成果指標に寄与する規模の取組ではない。				
要因分析	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施であるため、実証事業の成果が普及した段階で効果が発現する。				
対応案	地域の実態を踏まえた実証事業を進め、事業完了後に当取組の成果を展開することで、沈砂池等の既存施設の維持管理の促進に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策検証事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	赤土等流出防止対策の取組効果を検証するためのモニタリング調査であり、成果指標に寄与する規模の取組ではない。				
要因分析	各種赤土等流出防止対策の取組の進展により効果が発現する。				
対応案	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の赤土等流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映させることで、効果的な赤土等流出防止対策の進展を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑥	狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
譲渡可能な犬猫の殺処分件数	頭	70	27	1		42	363.2%	目標達成			
			計画値								
			61	51	42						
担当部課名	環境部自然保護課										
達成状況の説明											
譲渡可能な犬猫の殺処分数が過去最少の1頭であり、目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	犬猫の収容数を減らし、返還数や譲渡数を増やす取組を推進することで、犬猫の殺処分数の減少に繋がったと考えられる。										
② 関係機関の調整進展	ボランティア団体の協力が犬猫の殺処分数の減少の大きな要因であると考えられる。										
対応案											
終生飼養や適正飼養の普及啓発等による収容数を減らす取組、マイクロチップ装着の普及啓発等による返還数を増やす取組、動物愛護管理センター譲渡推進棟の活用やSNSによる情報発信を行うことによる譲渡への取組を引き続き推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	狂犬病対策の推進	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	市町村担当者の意見交換をはかるとともに、広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を行うことで、狂犬病の人への感染防止に寄与している。				
要因分析	市町村担当者と協力し、継続的な普及啓発活動を行っているため。				
対応案	引き続き普及啓発を進める必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	動物適正飼養の推進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催により、適正飼養の推進、譲渡の促進を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	年間計画どおり動物愛護関連行事を開催した。				
対応案	○沖縄県動物愛護管理センター譲渡推進棟HP及びSNSにより情報発信を強化する。 ○イベント開催場所や時期についても引き続き検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	犬猫の譲渡促進	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	動物愛護関連行事の開催や譲渡推進棟の有効活用により、適正飼養の推進、譲渡の促進を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	譲渡講習会を37回開催し、犬猫の譲渡を推進した。				
対応案	動物愛護の集い（イベント）での譲渡会の実施を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-④	効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(離島における広域的処理を行う市町村数)	市町村	2	2	2		2	0%	目標達成			
			計画値								
			2	2	2						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(離島におけるあわせ処理を行う市町村数)	市町村	0	4	4		3	0%	目標達成			
			計画値								
			1	2	3						
担当部課名	環境部環境整備課										
達成状況の説明											
・ 離島における広域的処理を行う市町村数は、実績値が2市町村となっており、令和5年度の計画値を達成できた。 ・ 離島におけるあわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和5年度の計画値を達成できた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	離島における広域的処理を行う市町村数について、令和5年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。										

(様式3) 「成果指標」検証票

① 計画通りの進捗	離島におけるあわせ処理を行う市町村数について、令和5年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。				
対応案					
・ 離島における広域的処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・ 離島におけるあわせ処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行ったことにより、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行ったことにより、市町村の理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長会議等を通して、ごみ処理の広域化とあわせて処理の推進に係る説明を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	補助制度の活用促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式 3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-②	米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
航空機騒音環境基準達成率	%	73	72	63		76	-500.0%	達成に努める			
			計画値								
			74	75	76						
担当部課名	環境部環境保全課										
達成状況の説明											
令和5年度の航空機騒音測定結果は、環境基準類型指定地域内の嘉手納飛行場周辺19測定局中10局及び普天間飛行場周辺11局中9局で環境基準を達成し、環境基準達成率は63%（19局/30局）となっている。令和2年度の基準値である73%（22局/30局中）と比べ10%減、令和5年度の計画値と比べ12%減となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	令和5年度の実績値は令和2年度の基準値と比べ10%減、令和5年度の計画値と比べ12%減となっている。また、毎年環境基準を超過し続ける測定局もあり騒音の軽減は見られていない。なお、米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動する。										
⑮ その他個別要因	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも航空機騒音の軽減等に係る要請など計5回の要請等を行った。										
対応案											
米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続し、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減等に係る要請を粘り強く継続していく必要がある。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	調査、対策及び財政措置に関する要請	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、国による航空機騒音の調査と対策の実施等について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請している。				
要因分析	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、米軍基地周辺で航空機騒音の監視測定を継続して実施し、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を継続していく必要がある。				
対応案	引き続き軍転協や渉外知事会等を通じて、航空機騒音の調査と対策の実施等について国に要請していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	航空機騒音の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、国による航空機騒音の調査と対策の実施等について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請している。				
要因分析	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、米軍基地周辺で航空機騒音の監視測定を継続して実施し、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を継続していく必要がある。				
対応案	調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	航空機騒音の軽減等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	航空機騒音の軽減等について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも航空機騒音の軽減等に係る要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し航空機騒音の軽減等に関する要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	防音対策の強化・拡充に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	住宅防音工事対象区域の拡大等について、日本政府に要請を行った。				
要因分析	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも防音対策の強化・拡充に関する要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し防音対策の強化・拡充に関する要請を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-③		米軍活動に起因する環境汚染への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	%	100	100	100		100	100%	目標達成	
			計画値						
			100	100	100				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の19地点（29回）の水質及び底質の測定、及び基地周辺の1海域（1回）の魚類に含まれる化学物質を調査した。そのうち、公共用水域や地下水の水質は、全て環境基準を達成し、これら調査により基地周辺の環境状況把握することができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施することで、基地周辺の環境状況を把握することができた。								
対応案									
米軍施設周辺における水質等の測定・監視等を継続し、必要に応じて調査結果に基づき米軍等関係機関に対し環境汚染の防止策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺環境対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	有機フッ素化合物環境中残留実態調査	対応課	環境保全課
成果指標への 寄与の状況	米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物残留実態調査を実施し、米軍基地周辺の湧水等で有機フッ素化合物による汚染が継続していることを把握できた。				
要因分析	米軍基地周辺の河川及び湧水等46地点で有機フッ素化合物残留実態調査を実施した。				
対応案	今後も米軍基地周辺の河川及び湧水等における有機フッ素化合物残留実態調査を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	調査及び対策の実施に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	有機フッ素化合物による汚染について、日本政府に必要かつ速やかな調査と対策を講じるよう要請を行った。				
要因分析	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも速やかな調査と対策を講じるよう要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し速やかな調査と対策を講じるよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺公共用水域等の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍基地 6 施設・区域周辺の公共用水域や地下水の19地点（29回）で水質測定の結果、全て環境基準値を達成していた。				
要因分析	米軍基地 6 施設・区域周辺の公共用水域や地下水の19地点（29回）で水質測定の結果、全て環境基準値を達成していたため。				
対応案	引き続き、米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施し、基地周辺の環境状況を把握する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境汚染の防止対策に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍等関係機関に対し改善を要請した。				
要因分析	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請した。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、米軍等関係機関に対し米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境問題に関する国等への要請活動	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
国際会議等において知見を共有した海外地域の数	地域	3	2	6		3	達成	目標達成			
			計画値								
			3	3	3						
担当部課名	環境部環境政策課										
達成状況の説明											
済州主催のサイバー環境フォーラムのWeb会議において、国際機関等と情報共有を図ることができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	済州が主催するWeb会議に参加し、国際機関等と情報共有を図ることができた。										
対応案											
パートナーシップを結んだ済州のネットワークを活用したWeb会議に参加し、島しょ地域や国際機関等と環境課題に関する情報収集を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	済州主催のサイバー環境フォーラムのWeb会議において生物多様性の保全への取組について発表を行い、6つの地域や国際機関等と情報共有を図ることができた。				
要因分析	パートナーシップを結んだ済州のネットワークを活用したWeb会議に参加し、本県の生物多様性保全への取組等、島しょ地域や国際機関等と環境課題に関する情報共有ができた。				
対応案	パートナーシップを結んだ済州のネットワークを活用したWeb会議に参加し、島しょ地域等と環境課題に関する情報収集を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県ホームページにおいて英語版の資料を掲載しており、特定の地域に対して知見を共有するものではない。				
要因分析	県ホームページで英語版の赤土等流出による悪影響、赤土等流出問題に関する歴史、沖縄県の赤土等流出の現況、赤土等マスコットキャラクター「もっちゃん」に関する情報を掲載することで、広く情報を発信した。				
対応案	赤土等流出による悪影響、赤土等流出問題に関する歴史、沖縄県の赤土等流出の現況、赤土等マスコットキャラクター「もっちゃん」に関する英語版資料を作成・掲載し、広く情報を発信した。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	国立自然史博物館の設立実現後に国際貢献に寄与できるものである。				
要因分析	国立自然史博物館の設立が実現すれば、東・東南アジア全体の自然史科学を支える拠点となるばかりではなく、我が国の人材育成・国際貢献のハブとなり、多大な貢献が期待されるため、国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント等を開催した。				
対応案	国立自然史博物館に設立に向けて、シンポジウムや企画展等、普及啓発に取り組み、更なる認知度の向上及び機運醸成を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-②	持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
環境活動を実践するNPO・ボランティア 団体数	団体	41	41	41		43	0.0%	目標達成の 見込み			
			計画値								
			42	42	43						
担当部課名	環境部環境再生課										
達成状況の説明											
沖縄県地域環境センターでは、環境保全活動を実施する団体支援のため、ウェブサイトで環境活動を実践するNPO・ボランティア団体の紹介を実施している。 令和5年度は、各種団体数の掲載数増加には至らなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	沖縄県地域環境センターのホームページで、環境保全活動を実施する団体の紹介等を実施したが、新規の団体登録には至らなかったことから、今後も継続して周知する必要があると考える。										
対応案											
環境保全活動を実施する団体の情報を県民全体に共有し、地域における環境保全活動の促進につなげるため、引き続き、周知に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。				
要因分析	補助金の交付により、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動および地域の赤土等流出防止対策に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。				
対応案	赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容を紹介して、活動を知ってもらうとともに、活動に対する補助金について周知する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターが実施した令和5年度の環境啓発活動回数は、当初予定の67回に対して81回開催し、参加延べ人数は4,304人となった。				
要因分析	本成果指標は沖縄県地域環境センターが行う啓発活動の参加者延べ人数であり、沖縄県地域環境センターの認知度が向上したことで順調に増加していると思われる。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	県民参加型外来種防除の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信したところ、約290件のサイト閲覧数があり、サイト閲覧数の5%について、環境保全活動を希望するボランティアと環境保全活動団体のマッチングをすることができたとした。				
要因分析	本成果指標は、沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動団体等の情報発信を実施しており、県民の閑居ウ保全活動への参画を促進できたと思われる。				
対応案	今後も継続して県民の環境保全活動への参画を促進する。				